



審査した案件と結果			
知事提出の議案	議員等提出の案件		
・予算 27件(可決)	・発議 3件(可決)		
・条例 48件(可決)	1件(否決)		
・事件 14件(可決)	・意見書 2件(可決)		
・同意 3件(同意)	1件(否決)		
	・決議 2件(可決)		
請願			
1件(撤回許可)			
1件(採択)			
1件(不採択)			

(左)渡辺敏勝議長 (右)中村法道知事
2期目のスタートとなる長崎県議会
で所信表明をする中村知事

可決された意見書	
○公務員獣医師の処遇改善を求める意見書	
○介護福祉士等修学資金貸付制度に関する意見書	

可決された決議	
○「長崎県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」に係る決議	
○県議会・県政改革特別委員会の廃止を求める決議	

採択された請願	
○平成25年第1号請願「介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化に関する国への意見書の提出を求める請願書」	

ながさき 県議会だより

**2月緊急議会
3月定例月議会**

がんばくん らんぼちゃん

委員会

総務委員会 委員長/久野 哲

【主な論議事項】
 ○新年度の信号機の新設・更新等に関する事業費について
 ○離島流通効率化・コスト改善事業及び離島地域交流促進基盤強化事業について
 ○企業や行政の事業所単位に消防団の分団を作る働きかけについて
 ○新県庁舎建設工事を18件に分離分注した場
 合における県内企業の受注について
 ○長崎がんばらんは団体開催と長崎県警の警備体制について
 ○東南アジアの経済交流のための人脈構築などの具体策について
 ○カジノを含む統合型リゾート(IR)についての県民の合意形成について
 ○原子力施設防災対策における松浦市鷹島から東彼杵町への避難時間について
 ○平成26年度県職員研修業務委託における随意契約について 等

文教厚生委員会 委員長/高見 健

【質問】高校におけるICT教育の現状について
【答弁】電子黒板とタブレットを高校4校、特別支援学校1校、計5校に導入している。
 電子黒板は、実験等を動画で視聴でき、数学の立体図形やグラフの移動など、通常の黒板では表現が難しい内容を視覚的に示すことができる。タブレットは、調べ学習への利用や、生徒が書いた解答を電子黒板に映すことができるなど授業の理解向上に役立っている。また、県立高校17校と教育センターに遠隔授業システムを整備し、離島高校への授業の配信や、離島の教員の授業を県教育委員会に配信し、教員研修や生徒間交流等にも活用しており、今後、さらに活用の充実を図ってきたい。
【主な論議事項】体罰問題について/災害時の物資準備等について/特別養護老人ホーム整備について/性被害者のワンストップ支援センターについて 等

環境生活委員会 委員長/前田 哲也

【主な論議事項】
 ○長崎空港隣接地の利活用について(メガソーラー施設用地)
 ○入札制度の見直しについて
 ○長崎駅舎・駅前広場等デザイン基本計画作成業務について
 ○PCB廃棄物の適正処理について
 ○県民協働の推進について
 ○交通安全対策の推進について
 ○県立駅前ターミナルの再開に伴う県営バスターミナルならびに跡地の問題について
 ○幹線道路の整備について
 ○津波浸水想定の設定について
 ○大浦お鷹プロジェクトについて
 ○食品の安全・安心条例(仮称)の制定について
 ○お買い物バスについて
 ○県営バスのダイヤ改正について 等

農水経済委員会 委員長/西川 克己

【質問】「木質バイオマスの有効活用」について、コスト面で採算が合わないとの話も聞かれます。
【答弁】林地に残された間伐材のみを運び出す場合は、採算が合わない想定されるが、製材用材と木質バイオマス用の未利用間伐材を同時に運び出す方法では、現在、一定の利益が確保できるとの実証試験結果も出ている。路網の整備や高性能林業機械の導入による生産コストの削減を進め、本県産木材の需要拡大など総合的な観点から取組を推進したい。
【陳情】五島若者サポートステーション存続に関する要望書/要望書(養殖トラフの販売価格暴落及び需要の低迷にかかる支援について)

予算決算委員会 委員長/楠 大典

本委員会に付託された案件は、「平成26年度長崎県一般会計予算」他26件。各分科会による審査の結果、原案のとおり可決した。
【総括質疑項目】平成26年度予算の特徴/知事の当初予算における基本姿勢/県民所得向上対策等
【主な論議事項】島の戦略産品の輸送費に対する支援策「離島流通効率化・コスト改善事業」「離島地域交流促進基盤強化事業」/「障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例」施行に伴う「障害者差別対策事業費」/女性に特化した形の就職支援窓口を整備する「女性就業総合サポート事業」/農地法の改正に伴い農地の集積・集約化を進める「農地中間管理機構事業促進対策費」等

小森 明人氏(ごもり あきと)

去る3月11日に長崎県議会議員(長崎市選出)の小森明人氏がご逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。

タクシー産業の活性化に対する県としての支援について

高比良 末男 (長崎市/改選21・新生ながさき)

【質問】タクシーの地域における位置づけについて県の見解は。
【答弁】タクシーは、鉄道・バス等とともに、地域公共交通を形成する重要な交通機関であり、特に地域社会に密着した個別輸送が、時間を選ばず、いつでも誰もが利用できるという特性を活かして利用者のニーズにきめ細やかに、しかも柔軟に対応することができ、高齢化社会や観光交流において地域住民の生活利便の向上、地域社会の活力の維持にも資する公共交通機関であると考えている。

国道207号の整備状況と今後の課題について

山口 初真 (諫早市/改選21・新生ながさき)

【質問】木床橋を超えた喜々津川河口で6月に、国体に向けた力強いインフラの取り組みが、大会が開催される予定であり、大型トラックが入り込む、木床橋と架橋工事の進められたい、進捗状況及び安全体制は。
【答弁】1・1kmの整備を進めており今年度用地取得が完了した。平成27年度完成を目指し、鋭意進捗を図っている。国体開催までには、木床橋架橋工事の前後200m区間が完成し安全に通行できると考えている。

明治日本の産業革命遺産について

浜口 俊幸 (西彼杵郡/改選21・新生ながさき)

【質問】民間協働の推進について、民間団体との関係も大事にしながら市と連携して取り組んでいきたい。
【答弁】民間協働の推進については、長崎市との協議や連携にのろろに取り組んでいる。
【答弁】機運醸成については、長崎市内は市が中心に行い、市外や県外には、周知啓蒙は県が行うなど、役割を分担し、取組を進めている。
【質問】民間協働の推進について、民間団体との関係も大事にしながら市と連携して取り組んでいきたい。

平成26年3月定例月議会にて、約6,934億円の「平成26年度長崎県一般会計予算」等を可決!

平成26年2月緊急議会が、2月25日に開かれ、長崎県議会定例会条例が可決され、2年間実施してきた通常議会の廃止が決定された。平成26年3月定例月議会は、3月4日から3月28日まで開かれ、一般会計並びに常任委員会では活発な議論が交わされた。一般質問では、15名の議員が登壇し、さまざまな事項について議論や提言が行われた。その結果、6,934億2,277万7千円となる「平成26年度長崎県一般会計予算」等96件の議案について、95件を原案のとおり可決、同意し、1件を否決した。特別会計の予算額が548億8,800万6千円、企業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は213億8,376万4千円である。なお、当初予算案については、知事選後後で骨格予算が予定されていたが、県内経済の活性化に向けて切れなく対応するため、県民所得向上対策も含め、政策的経費が可能な限り計上されたものとなった。

また、「公務員獣医師の処遇改善を求める意見書」等4件の意見書等の動議を可決した。請願については、「介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化に関する国への意見書の提出を求める請願書」を採択した。

「平成25年度補正予算」については、国の好循環実現のための経済対策「補正予算」への対応等が計上され、一般会計で41億6,407万1千円の増額、特別会計で25億8,499万2千円の増額、企業会計で2億5,542万9千円の増額補正を行った。この結果、平成25年度の一般会計予算の累計額は695.6億9,751万7千円となった。

その他、長崎県議会会議規則の一部を改正する規則が可決されたこと等に併し、県議会、県政改革特別委員会、条例制定検討協議会、広聴広報協議会の廃止が決定された。

浄化槽問題について

外間 雅広 (佐世保市・北松浦郡/改選21・新生ながさき)

【質問】浄化槽は、浄化槽法により、所有者などの管理責任に、長崎県浄化槽協会による年一回の法定検査の受検が義務づけられているが、受検率向上のため、検査のあり方や方向性についてどのように考えているか。
【答弁】公共用水域の水質保全の観点から受検率向上を目指し拒否者への理解を求めたい。その実施方法も改善する必要がある。採水員制度の導入など法定検査のあり方について検討を行い、受検率の向上を図ってまいりたい。

大村湾横断道路について

松本 洋介 (大村市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】大村市では、大村湾横断道路の建設が、大村湾横断浮橋架橋推進議員連盟が完結され、今後勉強会を開くこと。
【答弁】県内各地で推進の動きが高まる中で、県として研究会等へ参加していき、研究会等へ参加させていたきたい。費用対効果等についても検証を進めて取り組んでいく必要があると考えている。

農業振興について

中島 浩介 (南島原市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】地域労働力支援システム構築推進事業は、今後さらに必要の増加が考えられるため、県独自の新たな支援が必要ではないか。
【答弁】労働力の確保については、課題である夏場の新規品目の産地化を進めるほか、他の労働力提供機関との連携も進める必要がある。課題解決のために必要となる技能訓練やリターン育成、資機材の導入支援など、システム拡大に向けて、必要となる施策については、国への提案も含め、必要対応を行ってきたい。

人口減少対策について

瀬川 光之 (西海市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】それぞれの市町と問題意識を共有し、各基礎自治体の産業構造の特性を活かし、年間の新規雇用計画の目標を設定し、長崎県版転出超過対策プロジェクトを進めるべきではないか。見解を伺いたい。
【答弁】現状では、21市町にまたがる数値目標等の設定は難しいものと考えているが、市町や民間の方々と意見交換を、実効性のある取組や検証可能な目標の設定ができるか、今後とも検討を継続していきたい。

国の地方財政計画の評価について

吉村 庄二 (佐世保市・北松浦郡/改選21・新生ながさき)

【質問】国の地方財政計画では、地方交付税が削減され、地方赤字分を自治体での臨時財政対策債で賄うようになってきているが、これについて県の考え方は。
【答弁】国の地方財政計画不足補填のため、臨時財政対策債5兆円超を予定している。この対策債は、地方交付税の振り替わりであるが、本来は地方交付税として現金で財源措置されるべきもの。地方全体として必要ない地方交付税の確保等を国に要望しており、引き続き全国知事会とも連携して対応してまいりたい。

地域のポテンシャルを活かした振興について

橋村 松太郎 (諫早市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】本県の海や山のすばらしい景観や新鮮な産物の魅力ある資源を活用した定住促進事業に積極的に取り組むべきではないか。
【答弁】全国有数の人口転出超過となつては本県にとつて、移住の促進は地域の活性化や人口減少対策の観点から、大変重要な課題と考えている。
 本県の豊かな生活環境で老後を過ごすための移住促進や、Uターン・定住促進の強化等、本県の魅力や優位性を活かして、実効性のある対策を市町とも連携して検討する。

行財政改革の推進について

織田 長 (佐世保市・北松浦郡/公明党)

【質問】本県は、人口減少が著しく進み、高齢化も一層進んでいる。平成26年4月からは、係る社会保障費の負担を消費税アップで県民の皆様に協力いただくことにもなっている。従って、行財政改革を踏み込んで行っていかなくてはならないか。
【答弁】議員ご指摘のとおり、行財政改革努力の交付税への反映等、環境変化にも対応していく必要も高いことから、県議会のご意見も伺いながら、新たな計画策定に向けた検討を進めていく。

お知らせ

インターネット中継

インターネットを利用した県議会中継(生中継・録画中継)を実施しています。

ホームページ会議録

長崎県議会 検索

会議録全文を掲載しています。

[掲載内容]

- 平成8年2月～25年11月定例月議会の本会議・常任委員会及び26年2月緊急議会
- 平成24年4月～25年12月分の特別委員会

◎本会議・委員会は、原則としていつでもだれでも傍聴できます。
 ◎次回の定例会は、6月10日に始まる予定です。

地域における支え合いについて

山本 啓介 (杵臼市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】モデル事業の成果や可能性、今後の展開について。
【答弁】現在、新上五島町において、テレビをインターネットに接続し、地域情報の提供や見守りなどの機能を備えたアプリ開発などを内容とするモデル事業を実施しており、地域コミュニティの活性化に一定の成果が出てきている。平成25年度は長崎町、平成26年度からは杵臼市において事業を実施するとともに、それぞれの地域課題を整理し、県下への普及に向けて、検討を進めてまいりたい。

人材育成について

馬込 彰 (南松浦郡/改選21・新生ながさき)

【質問】同じ施策の繰り返しでは、県民所得は向上しない。県庁の組織の見直しや改善、職員研修制度等の現状に問題はないか。
【答弁】知事は、人口ブレイクとしての土台であり、行政のפורとして語りを持ち、県民の幸せを実現していくことが、県職員の使命である。常時話している。管理職は組織のマネージャーでも大時代だが、人材育成も重要な業務。時代に合った組織や人材育成の在り方について、見直しを行ってきたい。

土曜日の教育活動推進プロジェクトについて

こうまなみ (長崎市/自由民主党・愛媛の会)

【質問】文部科学省は、土曜日の教育環境を豊かにすることは必要という見解のもと、土曜日の教育活動推進プロジェクトを進めることとしたが、県の考えはどうか。
【答弁】本プロジェクトは、子どもたちの豊かな心を育むうえで大変有意義なことと考えている。
 来年度から実施する事業のモデル推進校区内の保護者アンケートにより、そのニーズを把握し、市町教育委員会とも協議しながら、リーディングケースとなるような実践に向けた検討を進めていく。

県政広報協議会

本協議会は、県議会を皆様にもっと知っていただくため、より分かりやすい広報として「県議会だより」を定例月議会後に発行しております。
 また、これまで、県議会のキッズページの開設や、委員会のインターネット動画サイトの中継、さらには県議会報告会を開催してまいりました。何かお気づきの点がありましたら、お気軽にお声かけください。

注目情報!! ~委員会中継の視聴方法~

インターネット動画サイト・ユーストリームにおいて、委員会中継(生・録画)を配信しています!

- 1 もっと知りたい 長崎県議会 検索
- 2 中ほどにあるユーストリーム中継のパネルをクリックする
- 3 視聴方法や注意事項をよく読んで、最後にある下記表示から入る
○委員会(ライブ・録画)中継はこちら
- 4 視聴したい委員会名をクリックする

ユーストリーム中継のパネルをクリック!!

視聴したい委員会名をクリック!!

委員会(ライブ・録画)中継はこちらをクリック!!